

## Stock Information 株主メモ

### 株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 基準日	毎年2月開催 定時株主総会 毎年11月30日 期末配当金 毎年11月30日 中間配当金 毎年 5月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公 告して定めた日
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付及び 電話照会先	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部 住所変更等用紙のご請求：0120-175-417 その他のご照会：0120-176-417
ホームページ	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次場所 公告方法	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 電子公告とする。但し、電子公告を行う ことができない事故その他のやむをえな い事由が生じたときは、日本経済新聞に 掲載して公告する。 <a href="http://www.spool.co.jp/">http://www.spool.co.jp/</a>
上場証券取引所	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場



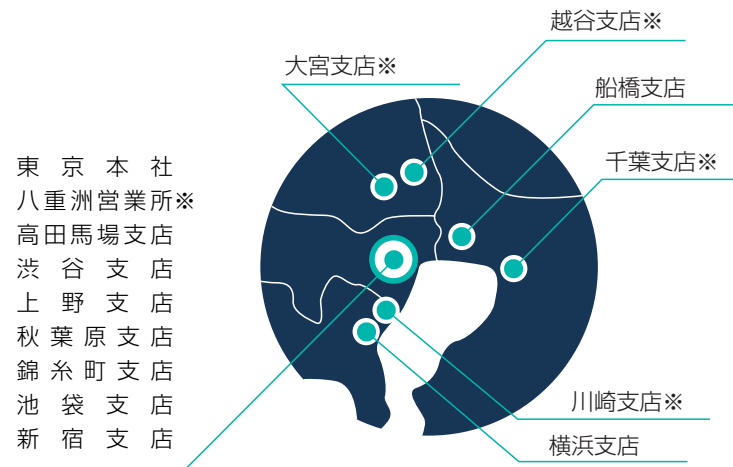
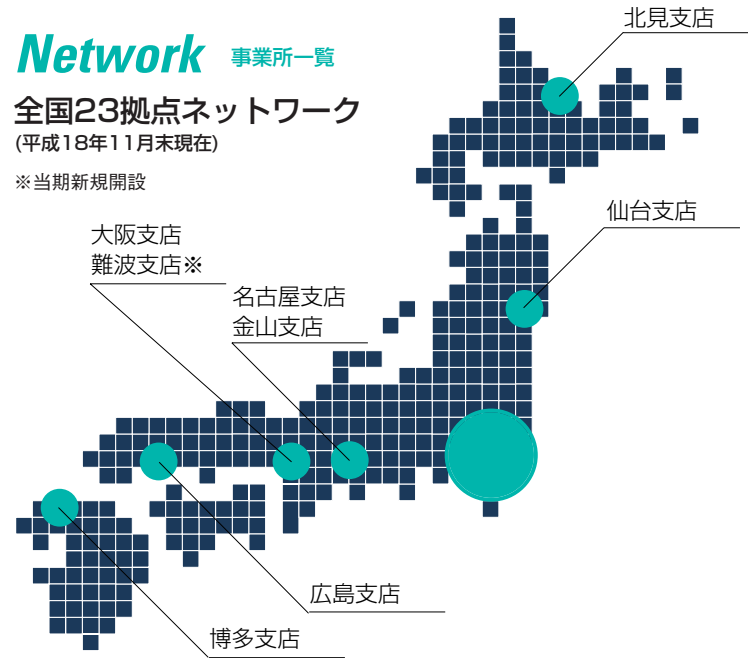
ホームページのご案内  
当社の事業活動、サービス案内、  
投資家情報などに関する詳しい  
情報をご覧ください。

<http://www.spool.co.jp/>

## Network 事業所一覧

### 全国23拠点ネットワーク (平成18年11月末現在)

※当期新規開設



## 第7期 事業報告書

2005年12月1日から2006年11月30日まで

株式会社エスプール

(証券コード：2471)



本紙は、環境に優しい古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用しております。

# Our Mission

企業理念

**「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって、企業変革を支援し、日本を元気にする！」**

## Financial Highlights

決算ハイライト

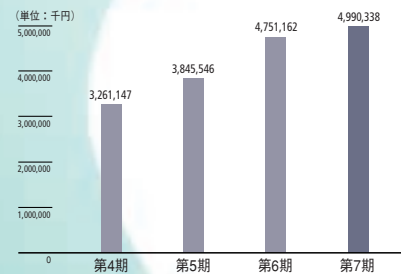
低採算プロジェクト見直しで売上総利益率改善に注力し、売上微増ながら、営業利益が大幅増益。

物流軽作業やコールセンター需要増を背景に、総合人材アウトソーシング事業が10%成長を達成。

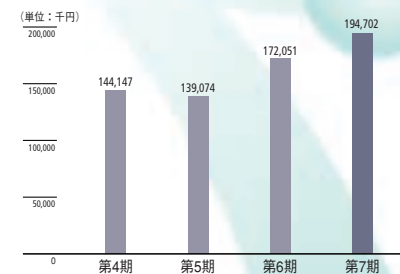
パフォーマンス・コンサルティング事業は、企業の人材開発ニーズに応え、増収増益を達成。

公募増資等で自己資本大幅増強。

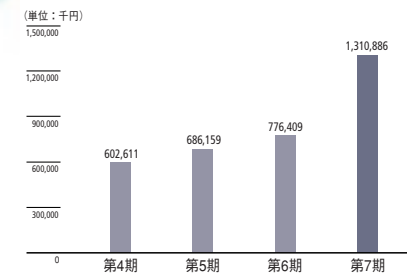
◆ 連結売上高



◆ 連結経常利益



◆ 連結純資産額



# To Our Shareholders

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに2006年11月期（第7期）当社グループの事業概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度における経済環境は、世界的な原油高や個人消費の低迷等の不安定な側面があったものの、製造業の好調な企業業績が非製造業や中小企業にも広がり、ゆるやかな景気回復基調が持続いたしました。また雇用情勢においても、好調な業績を背景に企業が積極採用を進めており、雇用の不足感が拡大いたしました。

このような状況のもと、企業部門では中核事業に積極投資をするため、また操業度を確保するため、人材アウトソーシングへのニーズが高まっており、さらなる人材ビジネス市場の拡大が見込まれます。

当社グループでは、これらの需要を取り込み業容を拡大すべく、首都圏に5拠点、関西地区に1拠点の新規出店を行っております。損益面におきましては、売上総利益率の改善が進んだものの、人員採用や登録スタッフ募集費用の増加により販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.0%増の49億9千万円、営業利益は同31.8%増の2億5百万円となりました。営業外損益では、新規上等に係る費用が2千6百万円発生しており、経常利益は同13.2%増の1億9千4百万円、当期純利益は同2.6%減の1億1百万円となりました。

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては1株につき250円増配し、普通配当800円に上場記念配当300円を加えた1,100円といたしました。

おかげさまで、創業7年目にして「物流／営業支援分野」と「コンサルティング」に強い総合人材アウトソーサーに成長し、人材関連サービス業界で確固たる地位と信頼を得ております。

今後も拡大が見込まれる人材関連サービス市場で「企業変革を支援し、日本を元気にする」というビジネスミッションのもと、経営基盤の拡大と企業価値向上に努めてまいります。

今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

事業概要

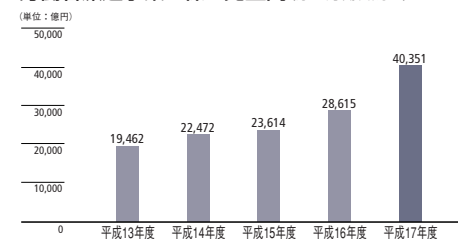
顧客企業とビジョンを共有。人材、研修・コンサルティング、マーケティングを複合的に提供する「企業変革支援アウトソーサー」へ



人材派遣業市場の動向

人材派遣事業の市場の年間売上高は、過去5年間（平成13年から平成17年）で倍以上に達しており高い拡大を続けております。昨年度においても企業業績の回復等により、人材の需要が強く市場の拡大は続いております。今後の市場動向につきましても、企業間の競争環境下での派遣労働者への需要が続くと見込まれ、人材派遣業界の成長が予測されます。

労働者派遣事業に係る売上高(厚生労働省調べ)



事業戦略

総合人材アウトソーシング事業

企業の業績の回復により総合人材アウトソーシング事業では、人材の需要が好調に推移しております。当社ではこれらの需要を取り込むため、首都圏に4支店及び1営業所、関西地区に1支店の新規出店を行い、総合人材アウトソーシング事業を展開する拠点数を22としました。この結果、コールセンター向けの人材派遣が増加したほか、物流業務も底堅く推移し、売上高は前連結会計年度比11.8%増の45億2千2百万円、営業利益は同17.1%増の4億2千9百万円になりました。

引き続き市場規模拡大が見込まれるなか、顧客のニーズに応えた拠点網拡充、パフォーマンス（成果/効率）に着目したサービス品質向上、取扱商材の拡大に努めさらなる成長を目指します。また、顧客や雇用スタッフにより一層安心・信頼されるため、コンプライアンスを最重視し組織管理体制を充実させてまいります。

モバイル・マーケティング事業

モバイル・マーケティング事業では、大型案件に集中的に関与したためその他の営業活動が手薄となり売上高が前連結会計年度比1.8%減の1億8千8百万円となりました。また体制建て直しのため下期に人員の投入を行い、利益率が低下したため営業利益は同62.7%減の9百万円となりました。

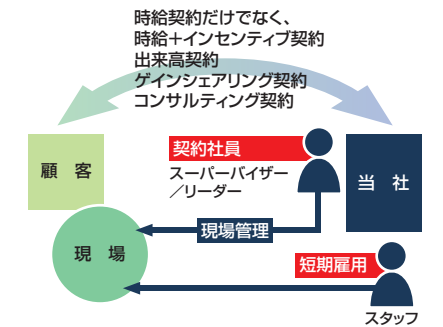
今後の戦略としては、サービスメニュー拡充により長期安定的な収益基盤の確立を目指すとともに、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセル（商品の購入者に対し関連する商品も推薦し販売すること）を推進してまいります。

その他事業（パフォーマンス・コンサルティング事業他）

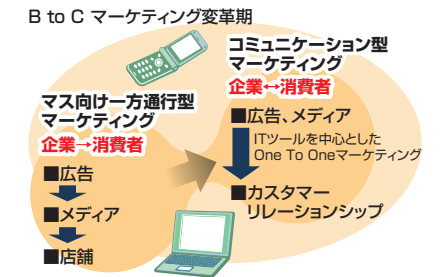
その他事業では、企業研修業務が好調に推移したパフォーマンス・コンサルティング事業の売上高が大幅に増加しました。また平成16年10月より試験的に開始した労務管理の代行業務が終了いたしました。これらの結果売上高は前連結会計年度比45.0%減の2億8千5百万円、営業利益が同22.6%増の7千1百万円となりました。

またパフォーマンス・コンサルティング事業では旺盛な人材開発事業に応えるため、人員・研修設備の大幅拡充を計画しております。さらにモバイル・マーケティング事業と同様に、総合人材アウトソーシング事業とのクロスセルを推進し、当社グループの高付加価値化の実現を図ります。

- 成果報酬主義
- グループ型派遣



- 豊富な業界知識・ノウハウによるベストプラクティスの提供



- パフォーマンス・コンサルティング例意識改革アプローチ



## 現金及び預金

平成18年2月の公募増資により、手取資金322百万円を調達いたしました。拠点展開やシステム増強のための設備資金、教育投資等の運転資金に充当予定です。

## 純資産合計

平成18年2月公募増資及び新株引受権行使により、資本金が191百万円、資本剰余金が258百万円それぞれ増加し、自己資本比率は73.6%になりました。

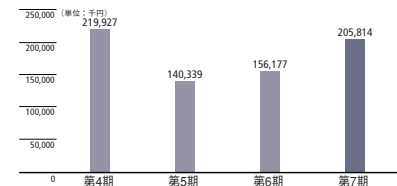
## 営業利益

低採算プロジェクト見直しにより売上総利益率の改善に努めた結果、営業利益は大幅増益を達成いたしました。

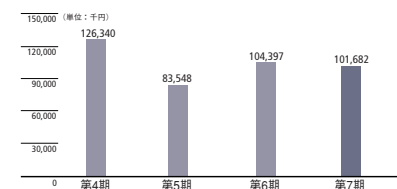
## 当期純利益

営業外費用として上場関連費用26百万円を計上し、法人税等負担額も増加しましたが、当期純利益は、ほぼ横ばいとなっております。

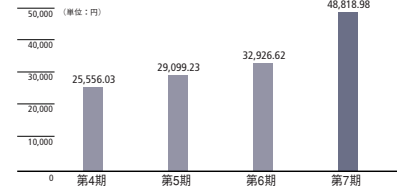
## 連結営業利益



## 連結当期純利益



## 1株当たり連結純資産



## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	第7期 平成18年11月30日現在	第6期 平成17年11月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,535,308	1,057,544
固定資産	243,044	202,813
有形固定資産	42,867	29,688
無形固定資産	54,676	69,822
投資その他の資産	145,500	103,302
資産合計	1,778,352	1,260,357
<b>負債の部</b>		
流動負債	467,466	481,514
負債合計	467,466	481,514
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	2,432
<b>資本の部</b>		
資本金	—	393,000
資本剰余金	—	207,200
利益剰余金	—	176,209
資本合計	—	776,409
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,260,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	584,730	—
資本剰余金	465,671	—
利益剰余金	257,849	—
株主資本合計	1,308,251	—
新株予約権	50	—
少数株主持分	2,585	—
純資産合計	1,310,886	—
負債及び純資産合計	1,778,352	—

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	第7期 平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで	第6期 平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで
売上高	4,990,338	4,751,162
売上原価	3,572,397	3,513,845
売上総利益	1,417,941	1,237,316
販売費及び一般管理費	1,212,126	1,081,139
営業利益	205,814	156,177
営業外収益	17,084	20,503
営業外費用	28,196	4,629
経常利益	194,702	172,051
特別利益	—	2,558
特別損失	1,714	2,185
税金等調整前当期純利益	192,987	172,424
法人税、住民税及び事業税	92,830	71,182
法人税等調整額	△ 1,678	△ 3,156
少数株主利益	152	—
当期純利益	101,682	104,397

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	第7期 平成17年12月1日から 平成18年11月30日まで	第6期 平成16年12月1日から 平成17年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,342	142,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,541	△ 21,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,790	△ 12,288
現金及び現金同等物の増減額	394,592	108,501
現金及び現金同等物の期首残高	484,893	376,391
現金及び現金同等物の期末残高	879,485	484,893

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(第7期 平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成17年11月30日残高	393,000	207,200	176,209	776,409	417	2,432	779,260
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	191,730	258,471	—	450,201	—	—	450,201
剰余金の配当	—	—	△ 20,043	△ 20,043	—	—	△ 20,043
当期純利益	—	—	101,682	101,682	—	—	101,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 367	152	△ 215
連結会計年度中の変動額合計	191,730	258,471	81,639	531,841	△ 367	152	531,626
平成18年11月30日残高	584,730	465,671	257,849	1,308,251	50	2,585	1,310,886

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

単体貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	平成18年11月30日現在	平成17年11月30日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,388,855	979,809
固定資産	286,759	240,536
資産合計	1,675,615	1,220,345
<b>負債の部</b>		
流動負債	434,737	469,912
負債合計	434,737	469,912
<b>資本の部</b>		
資本金	—	393,000
資本剰余金	—	207,200
利益剰余金	—	150,233
資本合計	—	750,433
負債及び資本合計	—	1,220,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	584,730	—
資本剰余金	465,671	—
利益剰余金	190,426	—
株主資本合計	1,240,827	—
新株予約権	50	—
純資産合計	1,240,877	—
負債純資産合計	1,675,615	—

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

単体損益計算書

(単位:千円)

科 目	第7期	第6期
	平成17年12月1日から平成18年11月30日まで	平成16年12月1日から平成17年11月30日まで
売上高	4,682,021	4,570,197
売上原価	3,399,304	3,393,879
売上総利益	1,282,717	1,176,317
販売費及び一般管理費	1,119,133	1,040,656
営業利益	163,583	135,661
営業外収益	776	912
営業外費用	28,194	4,558
経常利益	136,165	132,014
特別利益	—	2,562
特別損失	—	1,613
税引前当期純利益	136,165	132,964
法人税、住民税及び事業税	76,220	63,730
法人税等調整額	△291	△4,185
当期純利益	60,236	73,419
前期繰越利益	—	76,813
当期末処分利益	—	150,233

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

単体株主資本等変動計算書

(第7期 平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)

(単位:千円)

科 目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	新株予約権	
平成17年11月30日残高	393,000	207,200	150,233	750,433	417	750,850
事業年度中の変動額						
新株の発行	191,730	258,471	—	450,201	—	450,201
剰余金の配当	—	—	△ 20,043	△ 20,043	—	△ 20,043
当期純利益	—	—	60,236	60,236	—	60,236
株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 367	△ 367
事業年度中の変動額合計	191,730	258,471	40,193	490,394	△ 367	490,026
平成18年11月30日残高	584,730	465,671	190,426	1,240,827	50	1,240,877

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

2006/7

北海道に自社コールセンターを開設



平成18年7月、北海道北見市に自社コールセンターを開設いたしました。当コールセンターでは、全国22拠点におけるスタッフ登録の応募電話を集約して受付を行っております。都内にあったコールセンターを地方に移転することで、人件費や事務所経費等の経費効率化に寄与するとともに、北見市の地域活性化に貢献しております。

2006/10

携帯電話サイト「4510.ne.jp」リニューアル

平成18年10月、派遣スタッフ向けの携帯電話サイト「4510.ne.jp」をリニューアルいたしました。拠点毎に仕事情報を一般公開することに加え、メール会員登録機能も付加いたしました。仕事情報の充実化を図るとともに、利便性を高めることで、リニューアル後約1ヶ月半でメール会員は1,200名に達し、売り手市場と言われる昨今の雇用環境のなか、登録スタッフ増加を図っております。



2006/10

「携帯電話販売員派遣」本格参入

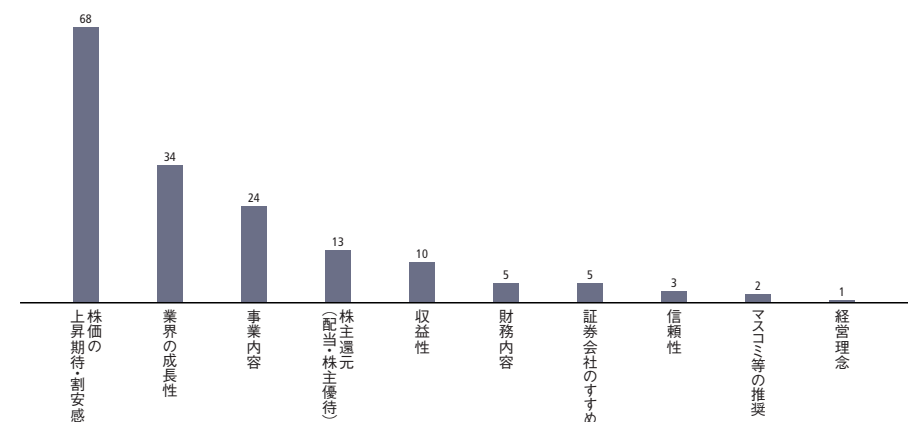


平成18年10月24日より携帯電話のナンバーポータビリティ制度(番号持ち運び制度)がスタートしました。当社でも携帯電話販売員派遣に本格参入し、全国展開を図っております。海外では既に同制度を導入している国も多く、比較的手続きが簡単であると見られる日本では、引き続き市場の活性化が見込まれます。

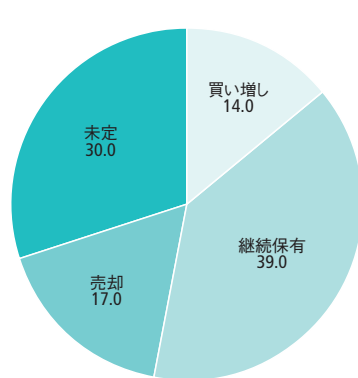
第7期中間事業報告書においてお願いさせていただいたアンケートに対し、数多くの株主の皆様よりご返信をいただき、誠にありがとうございました。本アンケートにつきまして、個々に集計結果をご報告させていただきます。

当社では、事業報告書を株主の皆様との重要なコミュニケーションツールと位置付け、今後とも充実させてまいります。お寄せいただきました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後とも株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

## 株式の保有理由 (単位:人)



## 株式に対する今後の方針 (単位:%)



## 『株主の皆様の声にお答えします。』

### Q 今後の経営ビジョンについてご説明ください。

A 当社は、「顧客企業とビジョンを共有した真のビジネスパートナーとなり、パフォーマンス・コンサルティングと戦略的アウトソーシングによって企業変革を支援し、日本を元気にする」ということをビジネスミッションとして、現在、営業支援や物流軽作業を中心とした「総合人材アウトソーシング事業」、「モバイル・マーケティング事業」、「パフォーマンス・コン

サルティング事業」の各サービスを提供しております。中長期的な事業戦略として、“人材派遣会社”でも、“営業支援会社”でも、“コンサルティング会社”でもない、変革に必要な経営資源をワンストップで提供する『企業変革支援アウトソーサー』という新しい事業分野を切り開き、新たな価値の創造にチャレンジしてまいります。

### Q 今後のIR活動の方針についてご説明ください。

A 当社は公正かつ透明性の高い経営体制及び株主・投資家の皆様への情報開示の透明性を確立することが重要と認識し、それを推進しております。IR活動をするにあたっては、決算説明会や個人投資家様向け説明会、ホームページ等を通じて、

常に誠実に当社の経営戦略や財務状況等に関する正確な情報を公平かつ適時・適切に提供し、機関投資家・アナリスト、個人投資家等にその内容を的確に理解していただけるよう努めることで、信頼と正当な評価を得ることを目指します。

## 株式の状況 (平成18年11月30日現在)

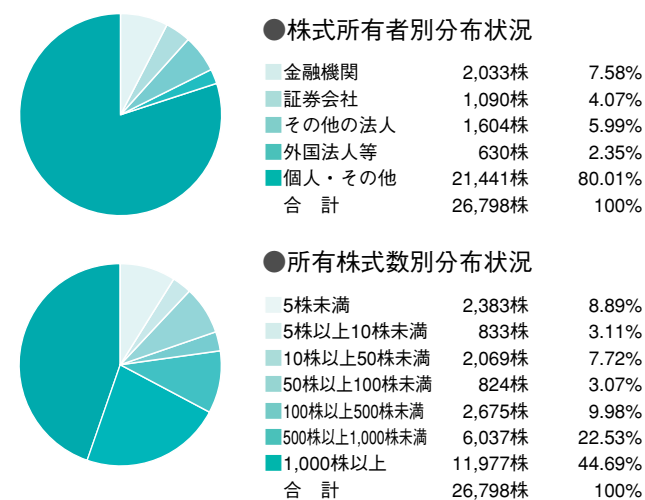
発行可能株式総数	100,320株
発行済株式の総数	26,798株
株主数	1,795名

## 大株主 (平成18年11月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
浦上 壮平	5,699株	21.27%
吉村 慎吾	5,078株	18.95%
株式会社クレディセゾン	1,200株	4.48%
佐藤 英朗	953株	3.56%
日本生命保険相互会社	840株	3.13%
石田 敦信	828株	3.09%
菊池 俊雄	736株	2.75%
大阪証券金融株式会社	736株	2.75%
山森 達也	720株	2.69%
中村 勝人	644株	2.40%

当社への出資状況

## 株式分布状況 (平成18年11月30日現在)



## 会社概要 (平成18年11月30日現在)

会社名	株式会社エスプール (S-Pool, Inc.)
創立	平成11年12月1日
資本金	584,730,312円
従業員	192名(連結ベース、うち契約社員・アルバイト87名)
本社	東京都中央区日本橋2-15-3 グレイスビル日本橋2階 TEL.03-3517-6633(代表)

## 役員 (平成19年2月27日現在)

代表取締役会長兼社長	浦上 壮平
取締役	吉村 慎吾
取締役	佐藤 英朗
社外取締役	赤浦 徹
社外取締役	竹原 相光
常勤監査役	徐 進
社外監査役	畑中 裕
社外監査役	吉岡 勇
執行役員	中村 勝人
執行役員	高倉 秀穂
執行役員	米川 幸次

## 主なグループ会社

### ■ モバイル・マーケティング事業

#### (株) エスプール・マーケティング

設立/平成15年6月 代表取締役社長/伊藤 麻里  
資本金/11百万円

当社連結子会社(株)エスプール・マーケティングは、移動体通信事業者・消費財メーカー向けに、新商品マーケティング調査・販促企画業務を行っております。同事業で得たモバイル・マーケティングに関するノウハウを活かして、(株)ケータイソリューション(現在、当社持分法適用会社)を設立し、同社ではモバイルコンテンツの企画・開発、(株)NTTドコモ及びKDDI(株)の公式コンテンツサイトの運営を行っております。

### ■ パフォーマンス・コンサルティング事業

#### (株) エスプール総合研究所

設立/平成18年4月 代表取締役社長/吉村 慎吾  
資本金/10百万円

パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、当社連結子会社(株)エスプール総合研究所では、「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、米国心理学者スコット・シマーマン博士の意識改革及び能力開発理論に基づく企業研修事業や、人事マネジメント・企業再生コンサルティングを展開しております。